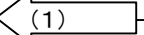

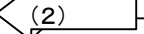







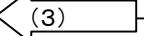

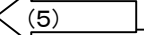





入所・地域移行等ワーキングチーム担当分野骨子（案）

| 分野（大分類） | 施策の方向性（中分類） | 説 明 | 指標等 |
|---|---------------------------|--|--|
| 1 入所施設から地域生活への移行の推進 「障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームなどの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。 また、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。」※総合計画 | (1) グループホームの整備促進と質的向上 | 障害のある人の地域における「住まいの場」を確保するため、その量的拡充を進める。量的拡充にあたっては、国補助金等を活用するとともに、各障害福祉圏域、市町村等の実情を良く勘案して、整備に努める。 また、グループホームにおける建築基準法や消防法との関係を整理しつつ、県単補助制度の運営費補助や家賃補助等を引続き実施し、質的向上を検討する。 | <div>(1)</div> <div>①グループホームの定員(総)(四)</div> <div>②グループホームの月間の利用者数(福)(基)(四)</div> <div>③施設入所者の地域生活への移行者数(福)(基)(四)</div> <div>④施設入所者の削減者数(福)(施設入所者数(基))(四)</div> <div>(1)～(3)</div> <div>⑤障害福祉サービス提供見込量(福)(基)(四)</div> <div>第3部(福祉計画部分)に記載 ※療育関係の指標も再掲</div> <div>⑥地域活動支援センター所在市町村数(四)</div> <div>⑦日常生活自立支援事業利用者数(四)</div> <div>(5)</div> <div>⑧指定障害者支援施設の必要入所定員総数(福)</div> <div>⑨地域生活支援拠点の整備(福)</div> <div>(6)</div> <div>⑩県立施設の必要入所定員総数(福)</div> |
| | (2) 日中活動の場の充実 | 住まいの場の確保とともに、障害のある方の希望に応じ様々な日中活動を選べるよう、生活介護、自立訓練、就労移行支援等の日中活動の場を充実させていく。 | |
| | (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実 | 在宅で生活している障害のある人及びその家族への支援について、ニーズや地域の実情を勘案しながら、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び短期入所等の充実に努める。 | |
| | (4) 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進 | 重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人の地域生活を推進するため、住まいの場や日中活動の場の整備とともに、地域におけるサービスの提供体制の確保に努める。 | |
| | (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用 | 本計画の成果目標である施設入所者の地域生活への移行を促進するとともに、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用していく。 | |
| | (6) 県立施設のあり方(P) | 袖ヶ浦福祉センター 障害者支援施設「更生園」は、千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の最終報告を基に、役割・機能を再構築する。 千葉リハビリテーションセンター 医療と福祉の複合の県立施設として、重症心身障害児等や、脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害を有する人に対し、引き続き総合的、中核的支援機能を担うとともに、今後、その機能役割を維持・強化していく視点に立った施設整備のあり方について検討していく。 | |

| 分野（大分類） | 施策の方向性（中分類） | 説 明 | 指標等 |
|---|---|---|--|
| 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 「発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進やそのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。 また、通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。 特に本人や家族の負担が大きい重度心身障害のある人に対しては、医療費に係る負担軽減や利便性の向上に向けて検討を進め、早期実現を目指します。 なお、ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。」※総合計画 | (1) 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化の実施 (2) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進 (3) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進 (4) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化(再掲・療育) (5) 重度・重複障害者等の地域移行の推進(再掲・W T) (6) ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進 | 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化について、平成27年8月の実施に向けて、市町村等と詳細部分の調整を行っていく。 より身近な地域での支援体制を整備するため、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点(地域生活支援拠点等)及び地域内関連支援機関とのネットワーク構築等に取り組み、専門性の高い相談支援体制の構築などに努める。 また、強度行動障害等の専門性の高い支援については、現在実施しているモデル事業等の検証結果を受けて支援強化策等を検討する。 重度の知的障害と身体障害を持つ重症心身障害のある人の処遇の向上を図り、家族・介助者等の負担を軽減するため、短期入所事業に対する県単の助成制度を引続き実施するなど、必要な時に利用できるサービス提供体制の整備に努める。 地域におけるホームヘルプや障害児通所支援、訪問看護などを通じて子どもの育ちと子育てを支える在宅支援機能の体制強化を図るため、教育、保育等の関係機関とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築に努める。 重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人の地域生活を推進するため、住まいの場や日中活動の場の整備とともに、地域におけるサービスの提供体制の確保に努める。 ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進する。 | (1)  ○現物給付化  (2)  ○発達障害者支援センター運営事業の実施見込箇所数、実施利用見込み者数    (再掲・相談) ○高次脳機能障害支援普及事業の実施見込箇所数、実利用見込み者数    (再掲・精神) ○強度行動障害のある方への支援体制構築事業(H25年度 1箇所)  (3)  ○短期入所事業者数  (5)  ○強度行動障害のある方への支援体制構築事業(H25年度 1箇所)  (6)  ○ひきこもり地域支援センター相談件数 (H24年度 455件、H25年度 483件)  |

| 分野（大分類） | 施策の方向性（中分類） | 説 明 | 指標等 |
|-----------------------|---------------------|--|--|
| 8 その他五次計画において取り組むべき項目 | (1) 人材の育成と確保 | 障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師、理学療法士等のリハビリテーション専門従事者の確保と資質の向上に努める。 | <div>(1)</div> <div>⑪ホームヘルパーの養成人数と研修回数(福)(四)</div> <div>⑫同行援護従事者の養成人数と研修回数(福)(四)</div> <div>⑬行動援護従事者の養成人数と研修回数(福)(四)</div> <div>⑭ガイドヘルパーの養成人数と研修回数(福)(四)</div> <div>(3)</div> <div>⑮障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加(基)</div> <div>(4)</div> <div>⑯障害者スポーツ指導員の養成者数(四)</div> <div>(5)</div> <div>⑰一定の旅客施設のバリアフリー化率(基)</div> <div>⑱特定道路におけるバリアフリー化率(基)</div> <div>⑲都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(基)(四)</div> <div>⑳特定路外駐車場のバリアフリー化率(基)</div> <div>㉑不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率(基)</div> <div>㉒不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合(基)</div> |
| | (2) 高齢期に向けた支援 | 高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制の在り方の検討状況を注視しながら検討を進める。 | |
| | (3) 保健と医療に関する支援 | <p>障害のある人が適切な医療が受けられるよう、「受診サポート手帳」の普及等医療機関との連携連絡体制づくりに引き続き努める。</p> <p>障害のある人が、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図る。</p> <p>また、定期的に歯科検診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科検診・歯科保健指導を実施する。</p> | |
| | (4) スポーツと文化活動に関する支援 | <p>県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣等を通じて障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組む。2020 年パラリンピック東京大会の開催に向けて、教育庁と連携し選手の育成強化に努める。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努める。</p> <p>身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努める。</p> | |
| | (5) 住まいとまちづくりに関する支援 | 障害のある人が安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進する。また、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努める。 | |

②③ 車両等のバリアフリー化率 基 ④

②④ 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 基

②⑤ 高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（一定） 基

②⑥ 高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（高度） 基

(5)

②⑦ 災害時の要援護者避難支援プランの個別計画策定着手市町村数 ④

| | | | |
|--|---|--|--|
| | <p>(6) 暮らしの安全・安心に関する支援</p> <p>(7) 障害のある人に対する理解の促進</p> | <p>障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪徳商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。</p> <p>行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性等を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、普及に努める。</p> | <div> <div> <p>②③ 車両等のバリアフリー化率 基 ④</p> <p>②④ 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 基</p> <p>②⑤ 高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（一定） 基</p> <p>②⑥ 高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（高度） 基</p> </div> <div> <p>(5)</p> <p>②⑦ 災害時の要援護者避難支援プランの個別計画策定着手市町村数 ④</p> </div> </div> |
|--|---|--|--|